

令和元年度
事業計画

公益財団法人調布ゆうあい福祉公社

目次

公益財団法人調布ゆうあい福祉公社 理念	1
公社のビジョン	1
1 平成30年度の振り返りと課題	1
2 運営方針	3
(1) 法人運営	3
ア 健全な公社経営	3
イ 運営体制の強化・整備	3
ウ 施設改修の計画・準備	3
(2) 事業運営	4
ア 介護予防の取組	4
イ 地域の福祉人材の発掘・育成に向けた研修の充実	4
ウ 認知症当事者と家族介護者支援の拡充	4
エ 医療介護連携の推進	5
オ 地域共生社会の推進	5
3 重点プロジェクト	5
(1) ケースカンファレンス（事例検討会）の推進	5
(2) だれでもカフェ（認知症カフェ）の充実	6
(3) 先駆的な家族介護者向け支援の創出	6
(4) 調査研究開発の推進	7
(5) 福祉人材の育成・発掘に向けた研修の充実	8
4 実施事業	9
(1) 住民参加を基盤としたインフォーマルサービスの拡充	9
ア 有償在宅福祉サービス事業	9
イ 生活支援コーディネート事業 「ちょこっとさん」	10
ウ 在宅福祉サービスに関する相談事業	11
(2) 認知症施策の推進－認知症当事者とその家族への支援－	11

ア	認知症サポーター養成講座事業	1 1
イ	家族介護者支援事業	1 2
(3)	フォーマルサービスの充実	1 3
ア	調布市国領高齢者在宅サービスセンター事業	1 3
イ	調布市地域包括支援センターゆうあい事業	1 4
ウ	軽度生活援助事業	1 6
(4)	介護保険事業（自主事業）による自立支援の推進	1 6
ア	訪問介護事業，障害者訪問介護事業	1 6
イ	居宅介護支援事業，介護保険要介護認定調査事業	1 7
ウ	デイサービスぷちぽあん事業	1 8
(5)	公益法人として先駆的な役割を果たすための事業の推進	1 9
ア	普及啓発事業	1 9
イ	人材育成事業	2 0
ウ	調査研究開発事業	2 2
(6)	健全な公社運営	2 2
ア	法人運営及び組織体制の強化・充実	2 2
イ	自主的，自立的経営に向けた財政基盤の強化	2 4

公益財団法人調布ゆうあい福祉公社 理念

公社は市民相互の助け合いと自立支援のための質の高いサービスの提供を通じて
あたたかい地域づくりを目指します

公社のビジョン

<キャッチフレーズ>

困ったときはゆうあいへ、困ってなくてもゆうあいへ
～元気な時からゆうあいとの絆でつながる「おたがいさま」の地域の輪～

1. ゆうあい型チームアプローチ（多職種協働）をさらに充実し、総合的な支援を推進します
2. 地域の福祉ニーズをとらえた新たな事業の創出や実践など先駆的な役割を果たします
3. 公社事業の実践から得られる知見をもとにさまざまな福祉施策への提言に努めます
4. 地域の福祉人材を育成・発掘します

このビジョンは、複雑化、多様化する地域での今日的な福祉的ニーズに対し、適切かつ迅速な対応をしていこうとする組織としての公社の姿勢と決意を、明示したものです。

1 平成30年度の振り返りと課題

公社が取り組んでいる事業種別は、住民参加型事業、自主事業（居宅介護支援、訪問介護、ぷちぼあん）、受託事業（地域包括支援センター、国領デイ）、普及啓発事業、人材育成事業、調査研究開発事業の6事業です。

住民参加型事業では、生活支援コーディネート事業や在宅福祉サービスに関する相談事業については、概ね順調に推移し、目標値の達成を見込んでいます。協力会員の募集については、市内の地域福祉センター等で事業説明会を開催するなど、職員が地域に飛び込み、広報に取り組んできましたが、引き続き令和元年度も、目標値の達成に取り組む必要があります。

自主事業（居宅介護支援、訪問介護、ぷちぼあん）では、居宅介護支援事業で職員の入退職があったことから目標とする収支の達成が難しく、訪問介護事業では目標値

の達成は難しいものの、収入の減以上に支出の削減が図られたことから、収支バランスの維持は保てる見込みです。また、ぷちぼあん事業は、稼働率が高めに推移していることから目標値の達成が見込めます。この結果、自主事業全体での収支は、黒字の維持を見込んでいます。令和元年度に向けた課題として、人員の確保や導入予定の新たな介護保険システムへの対応、また、サービス提供や業務の見直し等があり、公社全体でこれを共有し、業務分担や担当を超えた連携で、引き続き改善に努める必要があります。

受託事業（地域包括支援センター、国領デイ）では、地域包括支援センター事業は概ね順調な事業展開で目標値の達成が見込めますが、調布市国領高齢者在宅デイサービスセンター事業では、市による浴室改修の動向が不確定であったことから積極的な利用者の受入れが難しかったこと、また、職員体制がなかなか整わず、目標とした市基準の開催数の増加が本年2月の開始と、予定より遅くなったことなどから、十分な事業展開に至りませんでした。令和元年度に向けた課題として、包括支援センターで職員に欠員があること、また、浴室改修に関し市の動向がいまだに不明瞭であることなどがあり、引き続き職員の確保や市の意向確認等を行い、目標の達成に努める必要があります。

普及啓発事業では、公社設立30周年事業で行った福祉講演会、並びに協力会員等の出張説明会で、目標とした参加者数には達しなかったものの、他の事業においては概ね良好な展開が図れました。引き続き令和元年度も、職員等でアイデアを出し合い、様々な機会に広報活動や協力会員の募集に努めます。

人材育成事業では、協力会員研修の参加者数は伸び悩んだものの、他のセミナーや講座等への参加者数、また、講師派遣等の回数については、順調に推移し、目標の達成が見込まれます。令和元年度に向けた課題として、公社内部で講師となる人材の育成、また協力会員への研修参加への働きかけの工夫等が挙げられます。引き続き、職員や協力会員等への啓発や意識付けに努める必要があります。

調査研究開発事業では、介護をする人が周囲から偏見や誤解を受けないよう、全国で初めて静岡県が策定し、厚生労働省でも普及を図っている「介護マーク」を、公社でも事業者登録を行い普及・啓発に努めました。このほか、国領デイ等と連携し介護予防・フレイル予防調査を開始しましたが、専任職員の配置が困難であったこと等から、他の事業展開については難しい状況でした。令和元年度は、事業の絞り込みや優先度の検討を行う等の課題があります。

平成30年度は、法令順守を深化させる目的で、公益通報の窓口開設やコンプライアンス研修を実施しました。今後も、研修や事務打合せ等を通して、適正な法人運営に努めます。

2 運営方針

令和元年度は、第2次中期計画（6ヶ年）の2年目として、5つの重点プロジェクトと6つの基本目標で示した各事業の取組内容の着実な推進に努めます。

(1) 法人運営

ア 健全な公社経営

経営再建計画に沿い経営基盤の安定に向けた対策を実施した結果、自主事業（訪問介護、居宅介護支援、デイサービスぷちぼあん）である各介護保険事業においては、収支ともに効果が出ています。引き続き検証を行いながら、収支バランスの安定化に向け取り組んでいきます。

調布市国領高齢者在宅サービスセンター事業では、引き続き機能訓練指導員や介護職員等が協働で機能訓練プログラムを実施し、加算取得を継続していきます。

その他の事業についても、設定した具体的な目標（値）の達成を目指し、定期的に進捗状況を把握、評価しながら展開していきます。

また、目標（値）の達成とモニタリングシートを活用した収支の分析について職員間で情報共有し、健全な公社経営に努めていきます。

イ 運営体制の強化・整備

組織にとり、人材の確保は永遠の課題です。公社は福祉・介護の専門職を必須とする組織ですが、その種の人材確保ができなければ、即座に運営に支障をきたします。専門職を中心とした確実な人材確保は、公社事業の継続を左右する最重点課題です。

現況、公社の職員構成は、平均年齢が高めで、若年層の確保については、組織的な取り組みをすべき大きな課題となっています。計画的な採用に向け、市とも協議を行っていきます。あわせて、現に在籍する職員のスキルアップや意識改革にも、引き続き取り組んでいきます。職員一人ひとりに、職場内研修（OJT）や職場外の研修（OFFJT）への参加を促すとともに、自己研鑽への意識付けを訴え、資格の取得状況や経験、該当者の資質などに考慮しながら、計画的な研修を勧めていきます。

自主財源の確保については、引き続き、積極的に講師の受託や実習生を受入れるなどにより、収入の増加に努めます。

ウ 施設改修の計画・準備

浴室の改修は喫緊の課題です。公社では、利用者の利便性向上と効率的なサービス運営に向け、引き続き調布市と協議・検討していきます。

(2) 事業運営

ア 介護予防の取組

介護予防、フレイル予防を重点的な目標として掲げ、実施する総合事業通所型市基準サービス（市基準）については、市と連携して積極的な事業展開を進めていきます。

また、介護予防として、社会とつながりを持つ事、そうした活動を行う事についても大変注目を受けていますが、公社の協力会員活動は、その好事例であり、広く市民に紹介し、参加を呼び掛けていきます。また、現に活動されている協力会員の皆様とは、活動できる年齢の見直し、また厨房の清掃や配達車両等の充実といった課題について協議をしていきます。

イ 地域の福祉人材の発掘・育成に向けた研修の充実

公社の住民参加型事業は、地域の福祉人材で成り立っているものですが、その担い手である協力会員の減少は極めて大きな課題です。これを解消するために、協力会員登録説明会を地域福祉センターで開催するなど、公社の職員が地域に出向き、新たな福祉人材の発掘に努めます。

協力会員に向けた研修では、食品衛生や安全運転に加え、引き続きアンケートで要望のあった医療や詐欺被害に関する研修等も開催していきます。

また、フォーマル・インフォーマルの多様な福祉サービスを実践してきた公社の職員が講師となり、市の様々な研修を支え、調布市の地域の福祉人材の資質向上を担っていきます。

ウ 認知症当事者と家族介護者支援の拡充

引き続き、認知症サポーター養成講座事業を市から受託し、各地域包括支援センターと連携して、新たなサポーターの養成に努めます。養成後のサポーターに向けたフォローアップとして、市と協議の後に、活躍の場リストの更新や見守り訓練、また、サポーターが認知症当事者を演じるゆうあい独自の体験研修等も企画し、認知症に関する理解促進に努めていきます。

家族介護者支援事業では、認知症当事者の参加も定着してきた「だれでもカフェこくりょう」を継続して開催するとともに、ケアラー支援マップの更新にあわせ、14か所でケアラー支援を行っているグループ等にも呼び掛けを行い、意見交換会を実施していきます。また、引き続き介護者の孤立化防止を目的として、男性ケアラーや若年性認知症ケアラーの支援を行っていきます。

併せて、認知症当事者の行動・心理症状（BPSD）の改善につながるとされる「日本版BPSDケアプログラム」を導入していきます。

エ 医療介護連携の推進

平成30年度は、医療・看護・介護・福祉機関が協働で、初めて「ちょうふ高齢者応援大会」を開催し、各種の専門職等が市民を巻き込んだ研修や勉強会等の機会を持ちました。引き続き、協働開催に取り組んでいきます。また、公社が参画している介護支援専門員調布連絡協議会や介護保険サービス事業者調布連絡協議会では、引き続き公社が介護保険事業で培ったノウハウを活かし、尽力をしていきます。

オ 地域共生社会の推進

公社は、定款でその目的を、「調布市における高齢者等の在宅生活の充実を図るため、地域における福祉意識の増進に努め、福祉ニーズに即した在宅福祉サービスの供給を行い、もって市民福祉及び地域福祉の増進に寄与すること」と定めています。

これを受け、設立以来公社は、高齢者等が住み慣れた地域で、安心して暮らし続けられるように各種の福祉サービスを提供し、生活の支援に努めてきました。住民参加型事業は、そうしたサービス提供を可能とし、また補完する事業として他にあまり例の無い特色ある事業として、公社と共に発展してきたものです。

最近では、公社と公社の協力会員が、民生児童委員や地域の福祉機関、あるいは地域福祉コーディネーターなどと協働し、子ども食堂「こくりょう子ども食堂わいわい」の開催を支援している事例が挙げられますが、引き続き支え合う地域づくり、多世代共生型社会の構築、また、地域共生社会の実現に向けて、意欲的に事業展開を図っていきます。

3 重点プロジェクト

第2次中期計画では、公社全事業を6つの基本目標ごとに体系化し、特にビジョンの具現化に向けた取組については、重点プロジェクトとして位置付けています。

(1) ケースカンファレンス（事例検討会）の推進

各係（地域包括支援センター係、居宅支援係、住民参加推進係）の相談職の資質向上や自己研鑽を目的として、ケースカンファレンス（事例検討会）の活性化を推進していきます。

ケースカンファレンスを通し、多職種の専門職が交流、連携することで、ビジョンに掲げたゆうあい型チームアプローチの実践につなげていきます。

第2次中期計画 目標・成果指標	事業内容	目標値 令和元年度
	ケースカンファレンスの実施	月1回 公開研修1回

	ゆうあいチャレンジプログラム	1回 外部連携実施
目標達成に向けた方針	●ゆうあい型チームアプローチを推進するため、ケースカンファレンス（事例検討会）については、年1回以上外部のスーパーバイザーを招き、公開研修として他機関の専門職の参加を募っていきます。「ゆうあいチャレンジプログラム」についても外部連携を検討のうえ、実施します。	

(2) だれでもカフェ（認知症カフェ）の充実

地域での認知症への理解を広めると共に、交流の場として、認知症当事者とその家族、地域住民など誰でも参加のできる「だれでもカフェ」を、調布市国領高齢者在宅サービスセンターとデイサービスぷちぼあんで開催していきます。

また、引き続き若年性認知症当事者とその家族の方々が、お互いに語り合える場の創出に寄与していきます。

これにより、ビジョンに掲げた地域の福祉ニーズをとらえた先駆的な役割を果たしていきます。

	事業内容	目標値 令和元年度
第2次中期計画 目標・成果指標	だれでもカフェこくりょう	① 月1回 若年性認知症当事者含む ② 若年性認知症当事者とその家族を対象に 実態把握
	だれでもカフェぷちぼあん	不定期開催
目標達成に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> ●地域に認知症への理解が深まるよう、認知症の方やその家族だけでなく、地域の多くの方が参加できるよう、さまざまな講座やイベントなどを開催します。 ●医療機関などと連携し、認知症の方の中でもマイノリティの若年性認知症当事者やその家族に向けて、だれでもカフェへの参加を呼びかけます。また、若年性認知症の方やその家族のニーズを把握し、語り合える場の創出に寄与します。 ●だれでもカフェぷちぼあんの定期開催を検討します。 	

(3) 先駆的な家族介護者向け支援の創出

(家族介護者向け介護技術講座)

公社の専門職が、おむつのあて方や排泄後の処理方法など、自宅で家族を介護する

際の注意点やコツについて、実演を交えながらアドバイスします。

(ホームヘルパー出張派遣)

病院退院時など介護保険のサービスを受ける前に、急に家族の介護をすることになった方等への支援を想定した事業で、ホームヘルパーなど介護職が出張（出前）し、介護のノウハウや注意点などを伝授するとともに、心配事などの相談を受けます。

これにより、ビジョンに掲げた地域の福祉ニーズをとらえた先駆的な役割を果たしていきます。

	事業内容	目標値 令和元年度
第2次中期計画 目標・成果指標	家族介護者向け介護技術講座	① 家族介護者向け介護技術講座 2回 ② 家族介護者向け出張介護技術講座 随時
	ホームヘルパー出張派遣	平成30年度はモデル事業として実施。令和元年度事業化。年12件
目標達成に向けた方針	<p>●公社内で実施する家族介護者向け介護技術講座については、定期的な開催を目指します。出張介護技術講座については、認知症高齢者などの介護者を支える市内のグループ等と連携し、必要に応じて開催します。</p> <p>●ホームヘルパー出張派遣については、平成30年度にモデル事業として実施した結果、退院時など介護保険制度では十分な支援が行き渡らない期間に、家族介護者等からのニーズがあり、事業化の必要性が認められたことから、令和元年度から実施します。</p>	

(4) 調査研究開発の推進

調査研究開発を推進し、福祉施策への提言などを目指します。

(内部調査)

平成30年3月に実施した大規模なアンケート調査での要望を分析、検証し、令和元年度からホームヘルプサービス事業を1時間単位から30分単位に改めます。

(職員による事業提案)

新たな事業展開や既存事業の見直し、効率化を図るために、全職員から事業提案を募っていきます。

(実証研究調査)

重点的な目標と掲げている介護予防・フレイル予防については、総合事業通所型市基準サービス（市基準）を積極的に展開するなかで、引き続きデータの集積を行い、効果的かつ有効な調査・検証の方法を検証していきます。

	事業内容	目標値 令和元年度
第2次中期計画 目標・成果指標	住民参加型サービスに関するアンケート調査（内部調査）	調査結果を活用し，事業改善につなげる
	事業提案	実効性の可否を検討
	介護予防，フレイル予防調査（実証研究調査）	データの集積・調査内容と方法について検討
	ホームヘルパー出張派遣（実証研究調査）（再掲）	平成30年度の事業を検証
目標達成に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> ●引き続き，アンケート調査（内部調査）を活用すると共に，モデル事業の実証・調査，職員による事業提案など，さまざまな手法を用いて，調査研究に取り組みます。 ●既存の制度では救えない福祉的サービスを必要とする方々に焦点を当て，効果的で効率的な福祉的施策が提言できるように努めます。 ●様々なモデル事業を実践、検証し，その効果を広く地域に還元します。 	

(5) 福祉人材の育成・発掘に向けた研修の充実

地域の介護専門職等にも開放し，お互いの介護技術を向上させる勉強会として開催する「介護職カフェ」並びに，主に地域の福祉専門職等を対象としたスキルアップ研修については，講座等の内容の充実を図っていきます。

また，アンケート調査等に寄せられた要望等を基に，協力会員やボランティアの方々を対象とした研修や勉強会の充実も図っていきます。

組織の将来を担う職員の育成は，喫緊の課題です。公社が健全な事業運営を展開していくためにも，十分なスキルを備え，公社の理念に沿った業務の遂行のできる職員の育成が不可欠です。それを踏まえた専門研修や理念研修，また一般的な職員研修の充実，実施に努めていきます。

これにより，ビジョンに掲げた地域の福祉人材の育成・発掘につなげていきます。

	事業内容	目標値 令和元年度
第2次中期計画 目標・成果指標	介護職カフェ（介護技術勉強会）	4回以上
	福祉専門職スキルアップ研修	2回以上
	各種研修の実施	① 協力会員，登録ボランティアなどへの研修の充実

		② 公社運営に携わるプロパー職員への研修の充実
目標達成に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> ●介護職カフェ（介護技術勉強会）については、年4回以上実施します。実技内容の充実を図るとともに、実技以外の講座をあわせて実施します。また、地域の専門職向けにスキルアップ研修を実施します。 ●職員、協力会員、登録ボランティアなど、ゆうあい型チームアプローチを実践するメンバーそれぞれのスキルアップに向けて各種研修を充実します。また、他機関とともに研修を共同開催し、ゆうあい型チームアプローチを活用した多職種連携の方法を共有していきます。 	

4 実施事業

(1) 住民参加を基盤としたインフォーマルサービスの拡充

ア 有償在宅福祉サービス事業

住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、会員制・有償性・住民参加型（住民が担い手）の仕組みにより、お互いさま・助け合いの精神を具体化し「支え合いの地域づくり」を推進します。また、さまざまな地域課題を住民主体の取組により解決できるよう、ソーシャルワーカーが住民の方々の相談に応じ、後方支援（地域コーディネート）を行います。

		目標値 令和元年度
第2次中期計画 目標・成果指標	利用会員数（世帯）	300世帯
	協力会員数	310人
	協力会員説明会（定期・随時）	35回以上
目標達成に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> ●ソーシャルワーカーのアセスメントやモニタリング技術を向上させて、利用会員の生活の安心やサービス向上につなげます。 ●多様なニーズへの対応力を高めます。相談一つひとつに丁寧に寄り添いながら、協力会員と協働で支援できる体制を構築し、新規の会員獲得につなげます。 ●協力会員説明会を開催します。一人でも多くの方が、住民参加型事業の喜びや魅力を感じていただき活動に参加していただけるように、定期的な協力会員説明会に加え、随時説明及び出張説明会を積極的に開催します。 ●住民参加型サービスに関するアンケート調査結果から、職員の定期訪問、モニタリングの実施、事業広報の強化等に取り組みます。 	

事業名	実施予定	内容
ホームヘルプサービス	通年	協力会員が利用会員への日常生活に必要な支援（家事・外出など）
食事サービス	通年	協力会員が利用会員への昼食・夕食の調理及びお届け，公社デイサービスへの昼食提供
会員交流事業	年1回	音楽会や会食などを通じた会員相互の交流
会員慶弔事業	随時	利用会員の誕生日にミニブーケを贈呈など

イ 生活支援コーディネート事業「ちょこっとさん」

ひとり暮らし高齢者などの「ちょっとした困りごと」を「住民参加型」の仕組みにより支援します。近所づきあいが希薄になっている昨今，地域住民とのコミュニケーションのきっかけづくり，孤立防止，地域の見守りの機能の充実を図ります。

第2次中期計画 目標・成果指標		目標値 令和元年度
	利用件数	140件
	登録ボランティア数	110人
目標達成に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> ●生活支援コーディネート事業の広報活動により取り組みます。出張説明会や市報，ホームページなどによる広報活動を積極的に実施します。 ●登録ボランティアを増やしていきます。登録ボランティア説明会時に，生活支援コーディネート事業説明を実施し，登録者数を増やします。 ●他の地域での実施状況の確認をしていきます。近隣市における実施状況を確認して，改善などに活かします。 	

事業名	実施予定	内容
生活支援コーディネート事業「ちょこっとさん」	通年	ちょっとした困りごと（30分程度でできる電球交換や荷物の上げ下ろしなど）への支援

ウ 在宅福祉サービスに関する相談事業

総合相談の窓口として、公社の持つ情報やネットワークを駆使し、高齢者、障害者、そのご家族などの相談に応じ、地域の機関と連携しながら問題解決に向け対応してまいります。また、さまざまな地域課題を住民主体の取組により解決できるよう、ソーシャルワーカーが住民の方々の相談に応じ、後方支援（地域コーディネート）を行います。

		目標値 令和元年度
第2次中期計画 目標・成果指標	受付窓口（電話，来所，訪問など）対応の充実	受付窓口担当の配置
	休日，夜間の電話相談の受付体制（地域包括支援センター，居宅介護支援）	営業時間外の専門職による受付体制
目標達成に向けた方針	●相談面接技術を向上していきます。専門職の相談面接技術の向上は，常に求められています。より適正な相談対応ができるように社内研修の実施や外部研修の受講を積極的に行います。	

事業名	実施予定	内容
在宅福祉サービスに関する生活相談	随時	ソーシャルワーカー，看護師による相談
医師による健康相談	年12回	医師による専門相談（内科・精神科，各6回）
弁護士による法律相談	年6回	弁護士による専門相談
福祉用具などの相談，貸出，紹介	随時	福祉用具・介護用品などの相談，紹介など

(2) 認知症施策の推進－認知症当事者とその家族への支援－

ア 認知症サポーター養成講座事業

認知症の人と家族への応援者である認知症サポーターを養成し，認知症になっても安心して暮らせるまちを目指します。

		目標値 令和元年度
第2次中期計画 目標・成果指標	認知症サポーター数（年度）	1,000人以上
	認知症サポーターフォローアップ研修	2回

目標達成に向けた方針	●認知症サポーターを市内に広げ、普及啓発を進めていきます。継続的に開催されている、地域団体、企業、学校については、新入者向けに開催をしていきます。学校や企業など未開催の団体については地域包括支援センターと連携をとりながら呼びかけを行っていきます。
------------	---

事業名	実施予定	内容
認知症サポーター養成講座	随時	地域で開催される認知症サポーター養成講座の実施（年6回以上）、キャラバンメイトの調整・派遣
認知症サポーターフォローアップ研修	年2回	講座の復習、認知症当事者体験や地域見守り訓練の実施
認知症サポーターの活躍の場リスト	随時	認知症サポーターになったあとの地域・施設等での活躍の場リストを配布（年1回更新）

イ 家族介護者支援事業

安心できる居場所や相談場所の提供（だれでもカフェ）、家族介護者の集いの場や支援グループなどの資源の情報提供（認知症高齢者等を介護するケアラー（介護者）支援マップ）、在宅介護において有効な介護技術の講習の実施（家族介護者向け介護技術講座）。これらを充実することで、家族介護者を支援します。

		目標値 令和元年度
第2次中期計画 目標・成果指標	だれでもカフェ	220人
	認知症高齢者等を介護するケアラー（介護者）支援マップ	更新・発行
	家族介護者向け介護技術講座	20人（出張介護技術講座含む）
目標達成に向けた方針	●だれでもカフェの存在を地域の家族介護者へ周知し、必要な情報提供に努めます。月1回定期的に開催し、認知症当事者・家族介護者の精神的な負担感・孤立感の解消に向けて居場所を提供します。また、市内の「認知症高齢者を介護するケアラー（介護者）支援マップ」を年1回最新情報に更新します。家族介護者のニーズを把握し、家族介護者向けの介護技術講座を開催します。	

事業名		実施予定	内容
だれでもカフェ		年12回	認知症カフェの開催(だれでもカフェこくりょう:毎月,だれでもカフェぷちぼあん:不定期)。若年性認知症当事者・家族会などの実施
ケアラー(介護者)支援マップ		年1回	「調布市認知症高齢者等を介護するケアラー(介護者)支援マップ」の改訂
家族介護者向け介護技術講座	家族介護者向け介護技術講座	年2回	家族介護者を対象にした介護技術講座の実施
	家族介護者向け出張介護技術講座	随時	介護を支えるグループなどへ「出張介護技術講座」の実施
	ホームヘルパー出張派遣	年12件	介護保険申請中または介護保険要介護認定を受けている方を対象に2回を限度に無料で公社のヘルパーを派遣。

(3) フォーマルサービスの充実

ア 調布市国領高齢者在宅サービスセンター事業

通所介護サービスを通じて、利用者の自立支援と家族への介護者支援を目的とし、元気な高齢者から重度の要介護者まで幅広く支援します。

第2次中期計画 目標・成果指標		目標値 令和元年度
	延べ利用者数	
延べボランティア数		820人
目標達成に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> ●介護予防・日常生活支援総合事業(以下「総合事業」という。)市基準通所型サービスの広報活動を積極的に行い、利用者の増加に合わせ開所日を増やしていきます。 ●機能訓練プログラムの実施結果に基づいた運動方法の実践を行い、身体機能の客観的改善などを評価し、フレイル予防や介護度の悪化予防に取り組みます。 ●事業費の抑制と効率的な運営体制の構築に向けて、委託送迎の一部を自主送迎に変更します。 	

事業名	実施予定	内容
通所介護事業	月曜日～土曜日 (祝日含む)	介護保険要介護認定者
総合事業（通所型サービス）	月曜日～土曜日 (祝日含む)	介護保険要支援認定者および総合事業対象者
運営推進会議	年2回	利用者の家族や地域住民の代表者等に、提供しているサービス内容を明らかにすることでサービスの質を確保し、地域との連携を図ることを目的に開催
家族会	年2回	家族介護者の懇談会を実施。介護情報の提供、介護技術の習得の場を提供する
ボランティアの受入	随時	さまざまな活動や行事に個人・市民団体・学校等がボランティアとして参加することを受け入れる
ボランティア交流会	年2回	ボランティア同士の横のつながりを作る。活動に関する意見や感想を知り、ボランティア活動の推進と地域交流を図る

イ 調布市地域包括支援センターゆうあい事業

高齢者と家族の総合相談窓口として、行政や介護保険事業者、医療機関などと連携しながら、地域の高齢者などの包括的な支援を行います。

		目標値 令和元年度
第2次中期計画 目標・成果指標	介護予防関連事業参加者数 (出張説明会, 介護教室)	140人
	地域ケア会議参加者延べ人数	90人
	みまもっとPR活動件数	300件
目標達成に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> ●介護予防関連事業については、新たな集いの場の開拓と共に、介護予防について興味・関心をひくテーマを考案し、意識を高め、参加者を増やします。 ●地域ケア会議では、地域課題について関係者と共に継続的に取り組んでいきます。 ●みまもっとPR活動については、既存のPR先の他、新規のPR先を開拓し、ポスター掲示場所も増やすことで、新しいネットワークの構築を図ります。 	

事業名	実施予定	内容
総合相談	随時	高齢者や家族に対する相談。介護予防をはじめ、様々なサービスの利用に関する相談。虐待の発見と防止。健康や福祉，医療，生活に関する相談など
地域ネットワーク	年3回	地域ケア会議の開催
	年5回以上	広報協力員研修，連絡調整会
	年1回以上	広報協力員PR活動
	年1回	民生委員と広報協力員の連絡会
	随時	認知症サポーター養成講座の開催
	随時	認知症総合支援事業
	随時	在宅医療・介護連携推進事業
介護支援	年1回	介護教室の開催
	随時	家族介護者の支援
権利擁護	随時	預貯金などの財産管理，様々な契約など，適切に判断できない方のために成年後見制度や地域権利擁護事業などの紹介，利用手続きの案内。高齢者虐待の早期発見と防止に関する業務。
ケアマネジメント支援	随時	介護支援専門員への支援
介護予防ケアマネジメント	随時	介護予防ケアプランの作成 総合事業対象者への支援
見守りネットワーク事業	随時	地域住民による見守り，働きかけ
包括的・継続的ケアマネジメント支援	随時	高齢の方々が，住み慣れた地域で自立して生活するために必要な援助，支援を行うために民生委員やケアマネジャーなどの関係機関と連絡調整
一般施策判定業務	随時	市の一般施策の判定業務
出張説明会	随時	地域住民への普及啓発
介護保険要介護認定調査	随時	自宅又は入所施設等を訪問し，全国共通の基準により，心身の状態を調査

ウ 軽度生活援助事業

認知症の方で日常生活上の援助が必要な方に、見守りやその他必要に応じた援助を行います。

第2次中期計画 目標・成果指標		目標値 令和元年度
	延べ利用時間数	206時間
	延べ利用者数	36人
目標達成に向けた方針	●事業実施体制を維持します。認知症の方とその家族や関係機関より要望があった際に、サービスを提供できる体制を整備，維持します。	

事業名	実施予定	内容
軽度生活援助事業	随時	認知症高齢者の見守り

(4) 介護保険事業（自主事業）による自立支援の推進

ア 訪問介護事業，障害者訪問介護事業

ケアプランに基づき，介護を必要とする高齢者，障害者の家を訪問し，身の回りの支援を行います。

第2次中期計画 目標・成果指標		目標値 令和元年度
	延べ利用時間数	16,000時間
	介護職カフェ（介護技術勉強会）開催回数（再掲）	4回以上
目標達成に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> ●事業所規模に注視し，安定した運営を目指します。収支状況を把握・分析し，効果的，効率的に事業を実施します。 ●法令を遵守し，利用者に寄り添ったサービスを実施します。利用者の希望する在宅生活の実現に向け，サービスの質・技術の向上を目指し，定期的に会議・研修を実施します。 ●働きやすい職場環境を維持し，介護職員の増員を図ります。明るい雰囲気づくりや個々の希望に沿った働き方の実現に努めます。また，講師派遣を通じて事業所の認知を図るとともに，折込広告などの媒体を効果的に利用して募集を行います。 	

事業名	実施予定	対象
訪問介護事業	随時	介護保険要介護認定者
総合事業(訪問型サービス)	随時	介護保険要支援認定者および事業対象者
障害者訪問介護事業	随時	障害者総合支援居宅介護，重度訪問介護該当者
定期研修	随時	訪問介護事業所職員
介護職カフェ（介護技術勉強会）（再掲）	年4回以上	市内サービス提供事業者

イ 居宅介護支援事業，介護保険要介護認定調査事業

利用者の「望む暮らし」が実現できるように，適切なアセスメントを経て，ケアプランを作成します。特定事業所加算Ⅱの算定を継続できるような体制を構築し，経営の安定化を図ります。

また，介護保険法による要介護認定調査を行います。

		目標値 令和元年度
第2次中期計画 目標・成果指標	ケアプラン作成数	1,490件
	福祉専門職スキルアップ研修（再掲）	2回以上
目標達成に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> ●法令を遵守し，利用者一人ひとりに寄り添ったケアプランの作成に努めます。 ●特定事業所加算取得継続のため，計画的に主任ケアマネジャー及びケアマネジャーの人材育成に努めます。 ●適正な要介護認定の判定をする為に一次判定として申請者の自宅を訪ね，厚生労働省の定めた要介護認定調査票を基に，適切に調査を行います。 	

事業名	実施予定	対象
居宅介護支援	随時	介護保険要介護認定者
介護予防支援及び介護予防ケアマネジメント	随時	介護保険要支援認定者及び総合事業対象者
介護保険要介護認定調査	随時	介護保険申請者
福祉専門職スキルアップ研修（再掲）	年2回以上	市内サービス提供事業者

ウ デイサービスぷちぼあん事業

認知症になっても地域で生活が続けられるよう、通所介護施設として送迎、食事、入浴、趣味及び生きがい活動のサービスを提供します。

		目標値 令和元年度
第2次中期計画 目標・成果指標	延べ利用者数	2,670人 (稼働率86.5%)
	地域開放支援事業	23回
	家族会開催回数	2回
目標達成に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> ●通所介護事業所では受入ができない認知症利用者に対する専門的認知症ケアを実践します。 ●家族介護者支援を継続します。 ●地域に開かれた施設を目指します。 	

事業名	実施予定	内容
認知症対応型通所介護事業	月曜日～金曜日 (祝日含む)	認知症疾患の介護保険要支援・要介護認定者への支援
運営推進会議	年2回	利用者の家族や地域住民の代表者等に、提供しているサービス内容を明らかにすることでサービスの質を確保し、地域との連携を図ることを目的に開催
ぷちぼあん事業運営協議会	年2回	地域住民が参加するぷちぼあん運営協議会が事業運営のサポートを行う
家族会	年2回	家族介護者の懇談会を実施。介護情報の提供、介護技術の習得の場を提供する
ボランティアの受入	随時	さまざまな活動や行事に個人・市民団体・学校等がボランティアとして参加することを受け入れる
地域開放支援事業	随時	地域住民に開かれた施設づくり。ボランティアの受入・地域交流事業

(5) 公益法人として先駆的な役割を果たすための事業の推進

ア 普及啓発事業

住民相互の支え合いによるあたたかい地域づくりを目指し、さまざまな手法で福祉に関する普及啓発に努めます。また、公社の行う住民参加型事業、多種の介護保険事業などで得られる情報を活かし、普及啓発事業を企画します。

		目標値 令和元年度
第2次中期計画 目標・成果指標	福祉講演会の参加者率	会場定員90%以上
	協力会員・登録ボランティア説明会 延べ参加者数	60人
	出張説明会	12回
目標達成に向けた方針	●地域福祉センター等に出向き協力会員募集の説明会を開催します。	

事業名		実施予定	内容
福祉講演会		年1回	福祉・医療・保健などに関する情報提供と普及啓発
広報	機関紙 「ゆうあいほっとらいん」	2,300部 年6回	主に会員・利用者に向けた情報提供
	広報紙「ゆうあい」	120,000部 年2回	広く市民に向けた普及啓発・情報提供（市内ポスティング）
	ホームページ	随時	ホームページによる情報提供
公社事業説明会		随時	公社事業計画などの説明
出張説明会		12回	協力会員説明会や地域の催しに出向き、さまざまな方法で、広く市民に向けた普及啓発・情報提供
協力会員・登録ボランティア説明会		年10回以上	協力会員や登録ボランティア(ちょこっとさん)の募集
生きがい介護 予防講座	男性のための料理講座	年1コース 5回	中高年者に社会参加・交流の機会を提供し、生きがいの創出、コミュニティづくり、介護予防につなげる
	フォークダンス講座	年1コース 4回	
介護予防社会参加事業		随時	講座参加者の自主グループ支援

調布市食事サービス連絡会		年1回	市内の食事(配食)サービス事業者・団体とのネットワーク構築, 情報交換
家族介護者支援事業(再掲)	だれでもカフェ	年12回	認知症カフェの開催(だれでもカフェこくりょう:毎月,だれでもカフェぷちぼあん:不定期)。若年性認知症当事者・家族会などの実施
	ケアラー(介護者)支援マップ	年1回	「調布市認知症高齢者等を介護するケアラー(介護者)支援マップ」の改訂
	家族介護者向け介護技術講座	年2回	家族介護者を対象に,家族介護者向け介護技術講座の実施
		随時	介護を支えるグループなどへ「出張介護技術講座」の実施
ホームヘルパー出張派遣	年12件	介護保険申請中または介護保険要介護認定を受けている方を対象に2回を限度に無料で公社のヘルパーを派遣。	
認知症サポーター養成講座事業(再掲)	認知症サポーター養成講座	随時	地域で開催される認知症サポーター養成講座の実施(年6回以上),キャラバンメイトの調整・派遣
	認知症サポーターフォローアップ研修	年2回	講座の復習,認知症当事者体験や地域見守り訓練の実施
	認知症サポーターの活躍の場リスト	随時	認知症サポーターになったあとの,地域・施設等での活躍の場リストの配布(年1回更新)

イ 人材育成事業

「市民相互の助け合いと自立支援のための質の高いサービスの提供を通じてあたたかい地域づくり」を推進するため,協力会員,ボランティアの育成,専門資格の取得を目指す実習生の受入れ,講座,研修会,学習会の開催など,さまざまな「学びの場」を提供し,地域福祉の担い手となる人材育成を行います。

		目標値 令和元年度
第2次中期計画 目標・成果指標	協力会員研修延べ参加人数（市民公開講座に参加した市民を含む）	250人
	ゆうあい福祉セミナーの参加人数	20人
	介護職カフェ（介護技術勉強会），及び福祉専門職スキルアップ研修の延べ参加人数（再掲）	90人
目標達成に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> ●介護・福祉など関心の高いテーマについて市民向けの研修を検討・開催します。希望者には協力会員の登録につなげます。 ●協力会員に求められるスキルに対応した研修を企画・開催します。そのために、協力会員のニーズを把握します。 ●市民，協力会員などの多くの方が生き生きと参加できる新しい活動を検討し，実施します。 	

事業名	実施予定	内容	
ゆうあい福祉セミナー	年1回以上	子育て世代を対象とした福祉の醸成，新たな担い手の発掘・育成セミナーなどを開催	
実習生受入	随時	学生の実習などの受入れ	
福祉専門職講師派遣	随時	公社の専門職を講師として派遣	
協力会員研修・登録ボランティア研修	年9回以上	支え合いの担い手としての資質向上・ステップアップのための研修会などの実施	
協力会員外部研修派遣	随時	他の先駆事例・取組などを知るための外部研修参加	
介護予防サロン（グリーンクラブ・おなかまクラブ）	随時	高齢者や活動を終了した協力会員でも参加できる社会参加の機会提供，介護予防・地域づくりに向けた支援	
認知症サポーター養成講座事業（再掲）	認知症サポーター養成講座	随時	地域で開催される認知症サポーター養成講座の実施（年6回以上），キャラバンメイトの調整・派遣
	認知症サポーターフォローアップ研修	年2回	講座の復習，認知症当事者体験や地域見守り訓練の実施
	認知症サポーターの活躍の場リスト	随時	認知症サポーターになったあとの，地域・施設等での活躍の場リストの配布（年1回更新）
介護職カフェ（介護技術勉強会）（再掲）	年4回以上	市内サービス提供事業者向けに開催し，介護技術の向上やサー	

		ビス事業者間のネットワーク構築を図る
福祉専門職スキルアップ研修（再掲）	年2回以上	市内サービス提供事業者向けに開催し、知識の向上やサービス事業者間のネットワーク構築を図る

ウ 調査研究開発事業

事業実施により得られた知見を基に福祉ニーズの調査研究開発を行い、地域、行政、関係機関への情報発信を行うなど福祉全体の向上に役立てます。

		目標値 令和元年度
第2次中期計画 目標・成果指標	調査実施数（内部調査，実証研究調査，新規・改善事業調査）	2回
	実践活動報告数	6回
目標達成に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> ● 公社事業のアンケート調査結果の分析を踏まえ業務改善（内部調査），モデル事業を実施しながらの実証研究（実証研究調査），職員から提案があった新規事業などに関する調査（新規・改善事業調査）など，さまざま調査研究を実施します。 ● 関係協議会や実践活動報告会などへの参加を促進します。職員が関係機関との協議会や実践活動報告会，事例検討会などに積極的に参加し，公社の取組，サービスを地域に情報発信します。 	

事業名	実施予定	内容
実践活動報告	随時	公社が関わり地域で暮らし続ける事例を紹介
調査研究開発の推進（再掲）	随時	内部調査，実証研究調査，新規・改善事業調査の実施
協議会等への参加	随時	調布市及び市内団体など又は関係機関の協議会などへの参加

(6) 健全な公社運営

ア 法人運営及び組織体制の強化・充実

公社の「支えあい」の理念，「住民参加型」の趣旨や特徴について，ホームページや広報紙，機関紙などを通して，市民や地域に対して理解を深め，会員・ボランティアの確保につなげていきます。第三者委員による苦情解決手続き，公益通

報窓口などを通して経営組織のガバナンスの強化，事業運営の透明性の向上に努めます。職員及び管理職の育成に向けて，研修への参加を推進するとともに，研修計画，キャリアパスについて検討し，法人運営及び組織体制の強化・充実を図っていきます。

		目標値 令和元年度
第2次中期計画 目標・成果指標	労働安全衛生に関する研修実施	2回
	年次有給休暇の取得促進	55%
	全職員の所定外労働時間（年間）	12,500時間
	主任ケアマネジャーの人数	3人
	全職員の外部研修参加割合	45%
目標達成に向けた方針	●職員が安心して働ける職場環境の整備に努めます。労務管理のため，次世代育成支援対策推進行動計画（平成28年度～令和3年度）を推進していきます。	

事業名	実施予定	内容
会員・ボランティア基盤の拡充	随時	拡充のための新たな取組の検討
PDC Aマネジメントサイクル構築	随時	第2次中期計画及び事業計画の評価シートを作成
制度改正などへの対応・検討	随時	策定した各計画，モニタリングシートなどによる評価・見直し
労務管理体制の強化	随時	次世代育成支援対策推進行動計画の推進（平成28年度～令和3年度）
専門資格の取得の促進	随時	規程及び計画の作成
将来を担える職員の育成	随時	規程及び計画の策定
財務会計システムリニューアル	随時	リニューアル検討
危機管理（リスクマネジメント）の強化	随時	ヒヤリハットミーティングなど職員間の情報共有。第三者委員会などによる適切な苦情解決手続き。理事会への定期的な報告

イ 自主的、自立的経営に向けた財政基盤の強化

訪問介護事業，居宅介護支援事業，デイサービスぷちぼあん事業，それぞれの自主事業の経営基盤の強化に向けて，モニタリングシートの活用・分析を進めていきます。公社の事業・活動への理解を深めるための広報やPRを積極的に行いながら，賛助会員数の増と寄付金などの自主財源の確保に努めます。

		目標値 令和元年度
第2次中期計画 目標・成果指標	自主事業の収支（3事業合計）	収支均衡（±0）
	モニタリングシート対策達成率	70%
	賛助会員数	210人
目標達成に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> ●収支状況を多角的に分析します。自主事業ごとの毎月の収支状況を稼働率，収支比率などさまざまな指標を用い，多角的に分析します。 ●モニタリングシートを活用します。モニタリングシートを活用し，分析結果を担当職員全員が共有しながら収支均衡に向けた効果的な対策を継続します。 ●寄付金収入・賛助会員収入などの自主財源の確保に努めます。普及啓発事業の市民・会員向けの説明会などを通して，公社事業への理解浸透を図り，会員の拡充や寄付につながるよう広報活動を積極的に行います。 	

事業名	実施予定	内容
モニタリングシートの活用	毎月	毎月の目標設定，収支確認。目標値とのかい離要因分析。効果的な対策の継続
寄付金収入の拡充	随時	公社の公益性を伴う事業をわかりやすくPRするため広報を強化
賛助会員の拡充	随時	住民参加型事業への理解の浸透を図り，賛助会員数の増を目指す